

高齢化率が極めて高い過疎集落の生活環境からみた減災対応に関する考察

宮崎大学 正会員 村上啓介
 八代工業高等専門学校 正会員 上久保祐志
 八代工業高等専門学校 勝野幸司
 宮崎大学工学部 柴下達哉

1. はじめに

九州地方は、全国の過疎地域人口の25.5%を占めるとともに、高齢者の割合が50%以上の集落数が中国地方に次いで第2位と多い。また、今後は集落の過疎化が更に進み、限界集落や準限界集落が広域に点在する状況へと進展してゆくことは明白であろう。このような状況のなかで、高齢・過疎化が進行する地域において低頻度高リスク災害にどのように対応すべきかを検討することは、「安全、安心の地域づくり」にとって極めて重要な課題と考える。筆者らは、高齢・過疎化が進行する地域において低頻度高リスク災害にどのように対応すべきかについての基礎データを得る目的で、ヒアリング調査を実施しており、ここではその結果の一部を述べる。

2. 調査対象集落の概況と調査方法

熊本県八代市の旧八代郡泉村区域（平成17年に合併し現八代市に移行）内の6集落（A～F）を調査対象とした（図-1）。これらの集落は過去に災害に遭遇、もしくは災害の危険度が高い集落で、事前に行行政担当者にヒアリングした上で選定した。

6集落（A～F）の世帯数、人口、高齢化率等を表-1に示す。各集落とも高齢化率が50%を超えるとともに、近年、人口は減少し続けている。また、それぞれの集落は、図-2に示すように急傾斜地に囲まれており、土砂災害の危険がある。これらの集落では、自家用車が主要な交通手段となっており、市中心部へは1～2時間を要する。現状を可能な限り詳細に把握することを目的とするため、各戸訪問の上、対面によるヒアリングを行った。調査サンプル数等を表-2に示す。ヒアリングの対象は基本的に集落毎に区長1名と住民（世帯毎）とした。ヒアリングの質問項目は表-3に示している。

3. 調査対象集落の概況と調査方法

(a) 調査対象集落の減災体制の現状

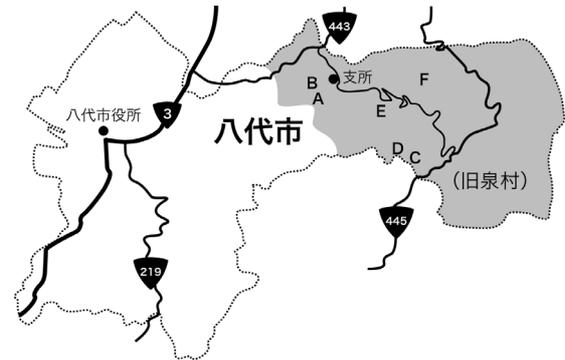


図-1 調査対象集落の位置



図-2 集落の状況(左:B地区 右:F地区)

表-1 調査対象集落の住民構成の状況

地区名	世帯数 (世帯)	人口 (人)	65歳以上人口 (人)	高齢化率 (%)
A	14	41	21	51.2
B	22	64	37	57.8
C	11	18	16	88.9
D	5	10	5	50.0
E	11	24	14	58.3
F	10	30	18	60.0

表-2 調査サンプル数

地区名	住 民				区 長	調 査 日
	-64歳	65-74歳	75歳-	計		
A	2	3	3	8	1	2008/11/8
B	2	3	3	8	1	2008/11/8
C	-	-	1	1	1	2008/11/22
D	-	-	-	0	1	2008/11/22
E	-	-	4	4	-	2008/11/22
F	-	2	1	3	1	2008/11/22

集落内の避難困難者については、全ての区長が把握していると回答した。一方、自主防災組織の整備や防災訓練の実施はなされていない状況であった。その理由として、「お年寄りが多いから」「若い人

が少ないから」などの意見が聞かれ、高齢・過疎化の自主防災への問題点が強く現れていた。同様の指摘は桑原ら¹⁾の調査にも見られる。

調査対象集落では、全戸に防災行政無線が配備されている。ただし、携帯電話の電波が届かない集落もあり、災害時の安否確認や情報伝達に問題が生ずる可能性も十分に予想される状況にあった。

各集落では、地区内の集会所が災害時の一時避難所となっている。ただし、災害時の安全確保の観点から、実際には集落から離れた小学校等に避難しているとのことであった。避難の際には、主に自家用車等が利用される状況であったが、それを前提とした避難情報は提供はなされてはいない。この点は、多くの区長が不安要素の一つとして挙げている。

地域防災に対する行政への要望では、災害後の道路復旧の遅れを指摘するものが多かった。その原因として、市町村合併による行政の体制変化を上げている。また、生活道路の拡幅や避難所の整備など、減災のためのインフラ整備を求める意見も多い。

(b) 住民の生活環境と防災意識

日常的な生活環境（買い物、通院など）については、不便を「感じる」と「やや感じる」の合計は半数以下で、日常生活に不便な地域に住みながらも、その環境に順応している様子が伺える。

「これまで大きな災害に見舞われた後、家族で移住することを検討したか」と「今後も災害が起こると考えた場合でも、今の場所に住み続けたいと思うか」についての回答結果を図-3に示す。今回の調査集落では、実際に家屋等が大きな被害を受けた世帯が少ないこともあり、「具体的に考えた」や「ある程度具体的に考えた」の回答割合は少なかったが、このように答えた世帯のほとんどが、過去に何らかの被害を経験している。一方、回答者の75%が定住を志向しており、桑原ら¹⁾の調査に比べて高い結果となった。桑原ら¹⁾の結果によると、旧泉村の定住志向は他の地域よりも高いことから、この設問に対する回答には地域性が影響していると考えられる。

「今後、災害が起きた場合に不安に感じられることは何か」についての回答結果を図-4に示す。「災害後の経済的負担」と「安全な避難」が半数を越えている。高齢・過疎化地域の自然災害に対する問題点を表しており、高齢者世帯への経済的支援システ

表-3 ヒアリング調査の内容

対象	ヒアリング内容 (一部抜粋)
区長	①集落内の避難困難者の把握状況 ②日頃の防災体制について ③これまでの被災について ④住民、行政に対する要望
住民	①回答者の属性 ②日常生活における問題点 ③過去の被災状況など ④移住、定住に対する考え ⑤今後の災害に対する不安

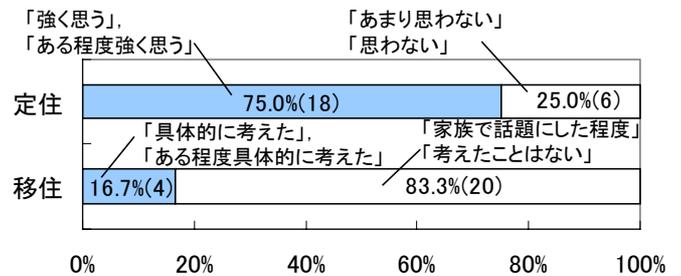


図-3 定住、移住に関する意識

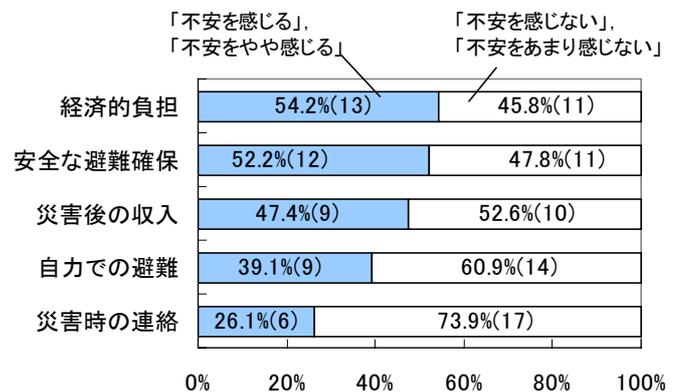


図-4 災害時の不安について

ムの整備は今後の重要な課題と考えられる。一方、「連絡手段の確保」に不安を感じている世帯は26.1%と少なく、携帯電話の普及が要因と思われる。携帯電話は、災害時には不通や輻輳の問題もあり、安定的な運用の確保が強く望まれる。

4. まとめ

高齢・過疎化が進行する地域における低頻度高リスク災害への対応に関する基礎データを得る目的でヒアリング調査を実施した。割合は少ないが、被災経験を要因に移住を選択肢に考える住民がいる。この割合は被災程度に強く依存すると考えられる。他の地域での調査を積み重ね、低頻度高リスク災害への効率的な対応について検討する必要がある。

参考文献

1) 桑原隆広, 他2名:「熊本県内の過疎市町村集落における住民のせいかつ意識等の調査」, 平成20年.